



最近の地域経済の動向

—非製造業にも景況感の悪化が波及する兆し—

主席研究員 木下 茂

1. 製造業中心に景況感の悪化が続く

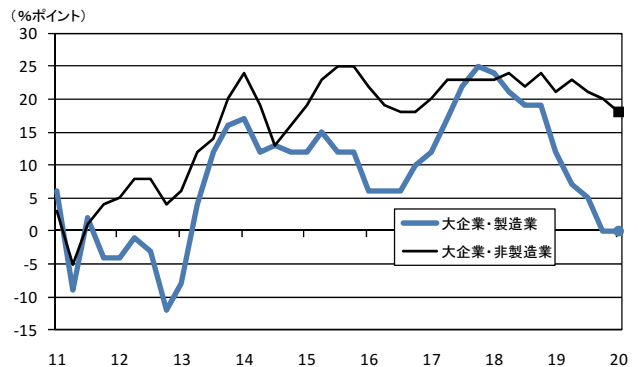
昨年12月13日に公表された12月の日銀短観によれば、注目度の高い大企業・製造業の業況判断DIは0と前回9月の5から5ポイントの悪化となった。一方、大企業・非製造業は20と前回9月の21から小幅の悪化にとどまり、底堅さをみせた。先行き（今年3月までの見通し）については、製造業は横ばいとみている一方、非製造業では2ポイントの悪化が見込まれており、企業は全体として今後の景気推移を引き続き慎重にみているようである（図表1）。

以上のような全国ベースの企業景況感の動きを念頭に置きつつ、日銀の主要支店が公表している地域別の業況判断DIの動きをみると、多くの地域において、昨年春近辺まで高い水準で横ばい気味に推移していたものが、その後は製造業中心に悪化傾向が明確になってきていることがわかる。一方で、非製造業は昨年秋あたりまで底堅さを保っていたが、今年3月までの見通しとも合わせると、製造業並みのDIの悪化が見込まれている地域も出てきている（図表2）。

2. 日銀は3地域の景気判断を引き下げ

この間、日銀は、1月15日に公表した「地域経済報告（さくらレポート）」において、北陸、東海、中国の3地域の景気判断を引き下げた。世界経済の低迷や台風の影響により生産活動が落ち込んだことによるものであり、3地域の生産に関する判断は「弱めの動きとなっている」としている。

（図表1）日銀短観における企業景況感の推移（全国ベース）



（注1）直近部分は20年3月までの見通しを表示
（注2）日銀のデータより作成

（図表2）地域別業況判断DIの推移

		(%ポイント)							
		18/12月	19/3月	6月	9月	12月	20/3月(予)		
							変化幅	変化幅	
北海道	全産業	6	4	8	12	8	(-4)	-1	(-9)
	製造業	8	-2	1	6	4	(-2)	-4	(-8)
	非製造	5	6	11	13	9	(-4)	1	(-8)
東北	全産業	7	5	3	4	0	(-4)	-5	(-5)
	製造業	9	-3	-6	-5	-9	(-4)	-12	(-3)
	非製造	6	10	8	9	5	(-4)	-2	(-7)
北陸	全産業	18	10	5	2	-2	(-4)	-8	(-6)
	製造業	24	10	1	0	-6	(-6)	-12	(-6)
	非製造	13	10	9	3	1	(-2)	-4	(-5)
関東甲信越	全産業	17	13	10	9	5	(-4)	2	(-3)
	製造業	17	8	2	-1	-4	(-3)	-5	(-1)
	非製造	17	16	15	16	11	(-5)	7	(-4)
東海(3県)	全産業	18	16	11	9	3	(-6)	-5	(-8)
	製造業	17	13	8	4	-3	(-7)	-11	(-8)
	非製造	18	21	14	14	10	(-4)	0	(-10)
近畿	全産業	17	12	9	5	2	(-3)	-3	(-5)
	製造業	17	6	4	-3	-6	(-3)	-10	(-4)
	非製造	16	16	15	12	11	(-1)	5	(-6)
中国	全産業	18	17	15	11	8	(-3)	1	(-7)
	製造業	18	12	9	3	1	(-2)	-4	(-5)
	非製造	17	21	20	17	14	(-3)	6	(-8)
四国	全産業	9	8	9	9	6	(-3)	-2	(-8)
	製造業	12	6	8	9	4	(-5)	-4	(-8)
	非製造	9	10	11	9	7	(-2)	-1	(-8)
九州・沖縄	全産業	18	13	12	13	9	(-4)	5	(-4)
	製造業	13	5	5	2	-2	(-4)	-3	(-1)
	非製造	20	17	17	18	14	(-4)	9	(-5)

（注1）地域区分は日銀による
（注2）日銀各支店の短観及び調査統計局のデータより作成



同報告に掲載されている企業からのコメントをみると、グローバルな売上減少を背景に自動車関連の需要が弱い一方で、電子部品については、5Gやスマホ関連の需要が出始めているとの声もあった。

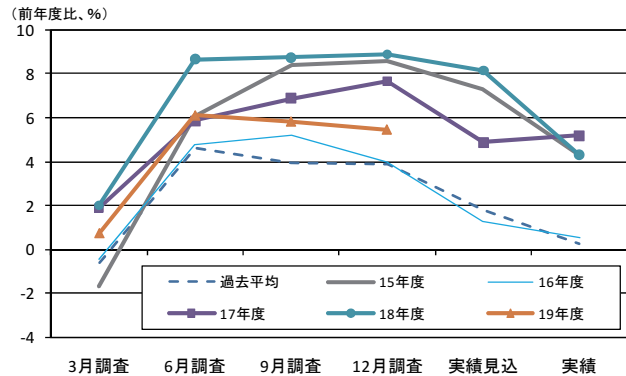
また、設備投資については、効率化・省人化対応の投資需要が根強いほか、5G対応の投資も出ている模様である。実際、企業の設備投資計画についての調査結果をみると、全国ベースの調査では前向きな結果が維持されている（図表3）ほか、地域別調査でも、総じて製造業中心に依然強気の計画を立てている地域が多い（図表4）。

一方、消費税率引き上げ後の消費動向についてのコメントをみると、やや楽観的な見方が目立つようである。消費税率引き上げ直後こそ売上減に見舞われたものの、その後11・12月にかけて税率引き上げの影響は減衰し、持ち直しているとの報告がみられた。具体的には、クリスマスセールや初売りが堅調であった、テレビ・パソコンで買い替え需要が出ている、といったコメントもみられた。

3. 非製造業にも景況感の悪化が波及する兆し

ここで、①昨年9月→12月、②昨年12月→今年3月（見通し）の2期間につき、地域別・業種別D Iの変化を計算したうえで、悪化幅が大きい順に並べた表（次頁図表5、6）をみると、①については、やはり製造業の各業種のD I悪化が目立つ一方で、小売や宿泊・飲食サービスでD Iが大きく悪化している地域は多くないことがわかる。この点、前述の企業からの消費に関するコメント内容がD Iにも表れているといえよう。むしろ警戒すべきは、②において、D I悪化の裾野が製造業から非製造業にも広がっているようにみえる点であろう。これまでは製造業にとどまっていた景

（図表3）日銀短観における企業の設備投資計画（全国）



- （注1）全産業＋金融機関（全規模）
- （注2）「ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額は含まない」ベース。16年12月調査以前は研究開発投資額を含まない
- （注3）日銀短観のデータより作成

（図表4）地域別の企業の設備投資計画

			（前年度比、%）	
			18年度	19年度(予)
北海道	全産業		5.8	15.2
	製造業		-11.9	21.7
	非製造業		17.3	11.5
東北	全産業		10.8	0.2
	製造業		10.9	2.8
	非製造業		10.6	-3.8
北陸	全産業		-0.2	-3.9
	製造業		-4.4	-1.9
	非製造業		6.4	-6.6
東海（3県）	全産業		6.4	6.6
	製造業		6.5	4.7
	非製造業		6.2	11.7
近畿	全産業		6.9	6.0
	製造業		2.7	6.2
	非製造業		15.3	5.6
中国	全産業		-2.9	12.5
	製造業		-3.0	10.8
	非製造業		-2.4	15.8
四国	全産業		19.8	-1.5
	製造業		28.8	-2.5
	非製造業		6.0	0.5
九州・沖縄	全産業		10.5	22.5
	製造業		11.0	29.2
	非製造業		9.7	10.3

- （注1）ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除くベース。ただし、北陸のみソフトウェア・研究開発を含まず、土地投資額を含むベース。また、九州・沖縄は電気・ガスを除くベース
- （注2）日銀本店及び各支店のデータより作成



(図表5) 業況判断D Iの悪化幅が大きい地域・業種 (19年9月→12月)

	(%ポイント)
東北/鉄鋼	-28
東北/対個人サービス	-28
東海/生産用機械	-26
北陸/木材・木製品	-25
東海/木材・木製品	-23
北陸/はん用・生産用・業務用機械	-22
東北/はん用機械	-20
四国/電気機械	-20
九州・沖縄/輸送用機械	-19
東海/非鉄金属	-18
近畿/金属製品	-18
北陸/食料品	-17
四国/小売	-16
東北/情報通信	-15
東北/鉱業・採石業・砂利採取業	-15
北陸/鉄鋼	-15
北海道/電気機械	-14
東北/非鉄金属	-14
東北/対事業所サービス	-14
東海/自動車	-14
東北/輸送用機械	-13
東北/宿泊・飲食サービス	-13
東海/繊維	-13
東海/運輸・郵便	-13
近畿/鉄鋼	-13
九州・沖縄/小売	-13
北海道/建設	-12
東北/その他製造業	-12
北陸/金属製品	-12
東海/金属製品	-12
中国/木材・木製品	-12
中国/対事業所サービス	-12

(注1) 地域別・業種別D Iの悪化幅が大きい地域・業種を32まで表示

(注2) 網掛けは製造業

(注3) 日銀各支店のデータより作成

(図表6) 業況判断D Iの悪化幅が大きい地域・業種 (19年12月→20年3月見込み)

	(%ポイント)
東北/はん用機械	-60
四国/鉄鋼	-40
中国/物品賃貸	-34
東北/紙・パルプ	-33
東海/紙・パルプ	-33
中国/紙・パルプ	-29
東北/金属製品	-27
東海/非鉄金属	-27
東海/建設	-27
四国/化学	-27
北海道/対個人サービス	-25
北陸/木材・木製品	-25
東海/情報通信	-24
東海/木材・木製品	-23
東海/鉄鋼	-21
四国/建設	-21
北陸/窯業・土石製品	-20
東海/宿泊・飲食サービス	-20
東北/建設	-19
東北/窯業・土石製品	-18
北陸/はん用・生産用・業務用機械	-18
四国/木材・木製品	-18
東北/業務用機械	-17
北陸/紙・パルプ	-17
近畿/対事業所サービス	-17
中国/対個人サービス	-17
東北/情報通信	-16
北陸/物品賃貸	-16
北陸/卸売	-16
近畿/対個人サービス	-16
北海道/建設	-15
北陸/繊維	-15
北陸/非鉄金属	-15
東海/物品賃貸	-15
中国/対事業所サービス	-15
四国/情報通信	-15

(注1) 地域別・業種別D Iの悪化幅が大きい地域・業種を36まで表示

(注2) 網掛けは非製造業

(注3) 日銀各支店のデータより作成

況感の悪化が、今後は非製造業に広汎に波及していく兆しが出ていると捉えられよう。

4. 鉱工業生産は弱含みが続くものの小売データには持ち直しの動き

これまでみてきた企業景況感の動きの背景について、実際の統計データにより確認して

おこう。まず、地域別の鉱工業生産指数の動きをみると、19年の年央以降下向きの傾向が明確になった地域が多い(図表7)。一方で、百貨店・スーパー販売額をみると、11月の動きをみる限り、10月から持ち直していることが確認できる(図表8)。



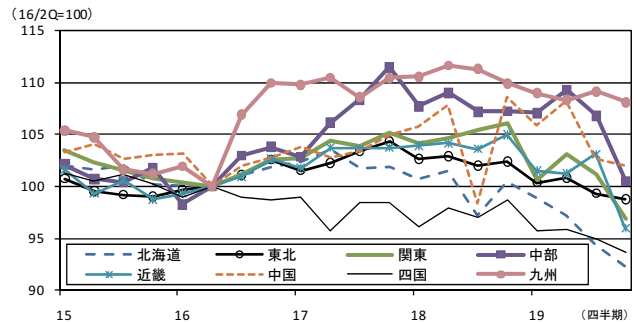
5. 今後は海外景気とオリンピック後の国内需要がポイントに

今後については、海外景気の動向とオリンピック終了後の国内需要がポイントになるとみられる。足元の世界経済については、グローバルな製造業の景況感指数が緩やかながら上向きの動きをみせており、18年からの悪化には歯止めがかかっている(図表9)。懸念されていた米中間の貿易摩擦の一段の激化については「第1段階」の合意に達したほか、懸案であった英国のEU離脱についても1月末の離脱がほぼ確定するなど、目先の不透明感はやや後退している。今後はこうした状況が実際の経済活動にどの程度反映されてくるかを確認する必要がある。

一方、昨年10月より実施された消費増税の影響については、直近の小売関連データの動きをみる限り、前回14年時ほど反動減が長引く可能性は低いように思われる。今後の焦点はむしろオリンピック後の国内需要の行方であろう。現在消費税対策として実施されているポイント還元事業は今年6月末に終了するため、オリンピック特需の剥落と重なって国内需要の落ち込みを増幅する可能性がある。こうした状況に対処するため、追加的な政策対応が求められる可能性もあり得よう。

(1月16日 記)

(図表7) 地域別鉱工業生産の推移 (季調値)



(注1) 直近は関東、四国については19年10月値、その他は10~11月平均値

(注2) 北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州の各経済産業局のデータより作成

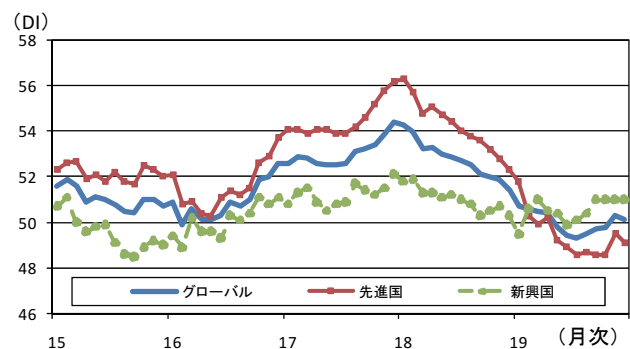
(図表8) 地域別百貨店・スーパー売上高の推移 (季調済前月比)

	(%)				
	19年7月	8月	9月	10月	11月
北海道	-5.3	4.6	8.6	-14.9	5.5
東北	-5.3	5.6	5.9	-12.5	5.8
関東	-6.0	8.0	9.2	-18.1	6.8
中部	-4.2	5.6	10.5	-15.5	4.2
近畿	-5.4	5.7	12.2	-19.5	5.2
中国	-5.9	5.8	9.1	-17.5	8.2
四国	-7.9	6.5	10.4	-17.8	7.4
九州・沖縄	-6.4	5.5	11.8	-18.9	6.5

(注1) 季節調整はJ A 共済総研

(注2) 経済産業省、各経済産業局のデータより作成

(図表9) 世界の企業景況感の推移 (製造業PMI、季調値)



(注) データストリームのデータより作成